

2 0 2 2 年 度

事 業 計 画 書

学 校 法 人 北 陸 大 学

I 事業の概要

1. 建学の精神・教育理念、使命・目的、教育方針（三つのポリシー）等について

◇建学の精神・教育理念

「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」

◇使命・目的

「健康社会の実現」

◇教育方針（三つのポリシー）

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

〈知識・技能〉

- (1) 健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- (2) 専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

〈思考力・判断力・表現力〉

- (3) 知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- (4) 自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- (5) 多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- (6) 自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程編成〉

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要

となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

〈学修方法〉

- (1) 全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- (2) 現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。
- (3) 主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

〈学修成果の評価〉

- (1) 授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- (2) ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

■入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

- (1) 専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるように必要な基礎学力を身につけている人
- (2) 自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- (3) 多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

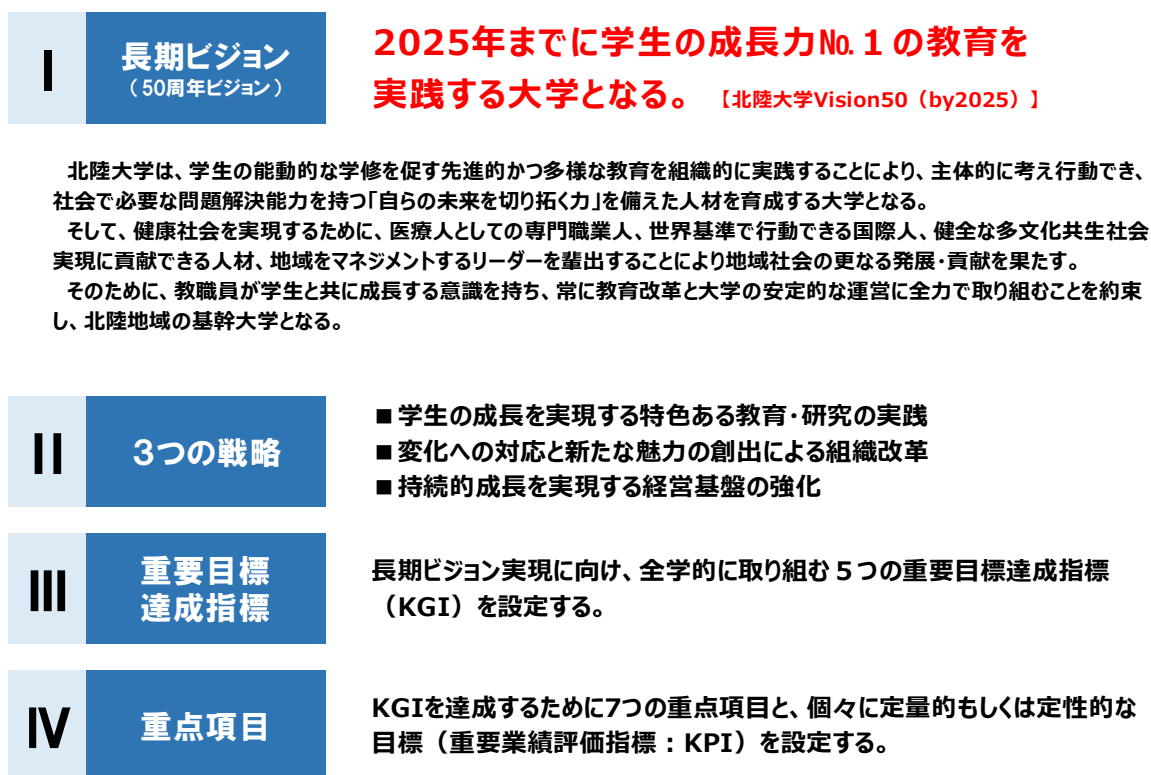
2. 長期ビジョン・第2期中期計画及び事業計画について

本学は、地域・社会に求められる大学であり続けるために、創立 50 周年に向けて、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」(2017 年 3 月 22 日)として「2025 年までに学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる。」を掲げています。第2期中期計画(2021～2025 年度)では、以下の3つの戦略を掲げ、全学的に取り組むべき重要目標達成指標(KGI)として、長期ビジョン実現度、収容定員充足率、DP 達成度自己評価、

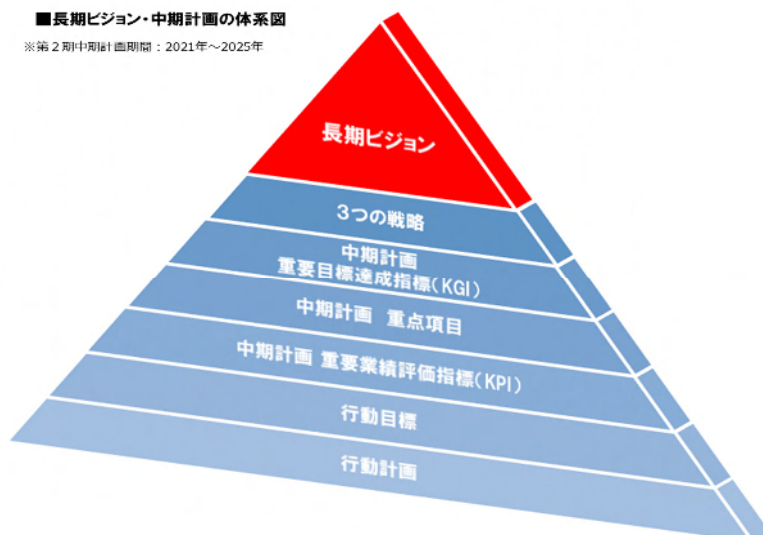
授業満足度、経常収支差額比率の向上・改善を設定し、KGI を達成するために、7つの重点項目と重要業績評価指標（KPI）を設定して各種施策を推進し、毎年度中期計画の進捗管理及び検証を実施しています。

7つの重点項目のうち、最重要課題である教育改革では、KPI で設定している国家試験、資格試験の目標達成、そのための教育手法の改善、特に全学部がBYOD（Bring Your Own Device）を推進しており、本学が導入している ICT ツール（Office365、Google Workspace、Zoom、manaba、学生支援システム等）を積極的に活用した授業設計や教育プログラムの構築を促進します。

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図



■長期ビジョン・中期計画の体系図
※第2期中期計画期間：2021年～2025年



◇第2期中期計画における7つの重点項目

重点項目	基本方針	行動目標
(1)教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。 また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。	①学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築 ②多様な教育体制と社会との連携
(2)学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り開く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。	①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備 ②キャリア支援の強化
(3)研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。	①研究基盤の充実 ②社会に貢献できる研究の推進
(4)国際化	「Global Eyes ー金沢に学び世界にかけー」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。	①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備
(5)社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。	①社会連携活動の強化 ②保護者・卒業生（同窓生）及び企業等との連携 ③生涯教育・社会人教育の推進
(6)入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。	①学生募集活動の強化 ②大学ブランディング強化
(7)経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。	①財務基盤強化 ②組織・人事・制度の全体最適化 ③キャンパス等の活用整備

◇2022 年度事業計画

第2期中期計画の行動目標に関し、2022 年度事業計画（骨子）を策定し、目標を達成すべく、具体的な取組を次のとおり行います。

(1) 教育改革

①学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築（全学）

北陸大学 FD・SD 基本方針及び 2022 年度 FD・SD 活動方針に基づき、FD 研修会をはじめ、FD 活動の充実・高度化に組織的に取り組み、学修者本位の教育の実施及び質の向上を図る。また、初年次教育の検証・充実を図るとともに、初年次教育と連動した体系的な専門基礎教育モデルや ICT を活用した教育プログラムの構築、アクティブ・ラーニング型授業への転換を促進する。北陸大学アセスメントポリシー及び学部ごとのアセスメントマップに基づく学生の学修成果の調査・測定に加え、教学マネジメント指針に沿った学修成果、教育成果の把握や可視化を行い、学内外に公

表する。また、IR 運営委員会で各種分析を行い、関係会議体・部署で検証を行った上で、FD 活動等に反映させるとともに、カリキュラムの適正化を図る。

②多様な教育体制と社会との連携（全学）

複雑かつ高度化する社会問題や課題に柔軟に対応できる力を育成するため、分野・学部等横断型カリキュラムの在り方を検討しつつ、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の認定申請に向けた準備を進める。幅広く、深い学びを実現し、複眼的視点で全体像を捉える力を育成するため、学部の特性に応じた主専攻・副専攻制度の在り方について引き続き検討する。幅広い教養を身につけ学修の幅を広げるために、既存の地域社会や海外等における教育プログラムの検証を行い、更なる充実を図る。

また、教育活動の充実及び教育効果の向上のため、学事暦及び授業時間割等の再構築についての組織的な検討を行う。

③卒業時までには修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質」を前提とした学習成果基盤型教育（Outcome-based Education）の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（薬学部）

「薬剤師として求められる基本的な資質」を備えた人材を育成するために順次性のある教育体制を整備し、実践する。入学前教育を起点とし、薬学準備教育科目において、薬学を学ぶ上での基礎力を確実に身につけるとともに、学生が主体的に学ぶ姿勢への転換を図る。3年次は薬学演習Ⅰ、4年次では薬学演習Ⅱにおいて学修成果の確認を行いながら、臨床実習に必要な基本的な知識・技能・態度を修得し、薬学共用試験に臨む。5年次では、臨床準備教育で得た知識・技能・態度を実務実習や卒業研究で醸成するとともに、薬学共用試験合格後も学力の維持・向上に努め、次年度の薬剤師国家試験に向け、継続して学習を行う。6年次では「総合薬学演習」において、計画的に領域別の演習講義を実施し、実力試験等で学力到達度を適宜確認した上で、6年間の集大成となる薬剤師国家試験に臨む。

留年・中途退学の防止に向け、初年次教育の充実を図るとともに、各系主任教員が中心となり、導入4年目となる新カリキュラムについて、退学・留年防止の観点を踏まえた検証を行う。学生は、授業録画システムの活用による反復学習を習慣化することで、学力の維持・向上を図り、学力不足による留年・退学を防止する。

④臨床検査学・臨床工学の両方の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び新しいカリキュラムの円滑な導入並びに初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（医療保健学部）

臨床検査学・臨床工学の両学問領域の専門性を高めるため、教育内容の点検・評価を行いつつ、基礎知識を低学年から段階的に学修し、医療技術の理論と実際を学ぶ専門科目を配置し、講義と演習、実験・実習を一体化した形で学修する。また、全学的な教育編成・実施の方針に基づき、学部教育に必要なサポート体制の構築を行い、積極的・効果的に ICT を活用することで、知識と技能の定着・促進を図る。1年次で

は SA 制度を活用した学修支援を行い、基礎学力を固める。2 年次では、体系的・順次的な教育の実施を推進する。3 年次では国家試験、ME 技術者試験対策及び OSCE を実施、4 年次では臨地実習・臨床実習、卒業研究のほか、演習講義を計画的に実施し、実力試験等で学力到達度を適宜確認することにより、臨床検査技師、臨床工学技士として必要な知識・技能・態度を修得する。臨地実習・臨床実習の円滑な実施に向け、実習指導者会議の開催、巡回指導を行う。

また、これまでの学修成果・教育成果の把握・可視化を行い、教育改善を進め、留年・退学防止に向けた対策を実行するとともに、2022 年度からの新カリキュラムの円滑な導入に向けた取組を行う。

⑤簿記会計・情報（I T）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進（経済経営学部）

日商簿記検定試験をはじめ、学部で定める資格取得率の向上を目指し、検定料補助及び資格検定試験による単位認定制度等の周知を徹底するとともに、サポート体制の充実を図る。数理・データサイエンス・AI 認定プログラム（リテラシーレベル）の認定を目指し、該当する科目の授業設計や効果検証を行いつつ、2024 年度導入予定の新カリキュラムにおけるデータサイエンス教育プログラムの構築を推進する。地域マネジメント科目やゼミ活動を通じて、社会の課題解決に取り組む実践的教育を推進しつつ、地域と連携した取組の拡大やプログラムを実施、推進する。加えて、資格取得状況や教室外学修プログラムの実施状況等に基づき検証を行い、教室外学修プログラムの改善を図る。

⑥実践的語学力・コミュニケーション力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学科）

実践的な語学力・コミュニケーション力を身につけるため、1 年次において英語・中国語の両言語を集中的に学修することで基礎的な語学運用能力定着を図り、2 年次以降はどちらかを主たる言語として選択し、体系的・順次的な教育により実践的な語学運用能力の向上を図る。また、語学学修と併せて文化、国際関係等の専門科目から地域及び国際社会の課題等に関する基礎的な知識の定着を図るとともに各種海外研修等のフィールドワークへの積極的な参加を奨励することで地域や国際社会における課題に取り組む意欲の醸成を図る。なお、各種海外研修等については、コロナ禍により海外への渡航及び対面での実施が困難である状況を踏まえ、各種ツールを活用したオンライン形式等による学習環境整備の促進を図る。

⑦心理学の基本知識・技能の修得（資格取得）及び社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成（心理社会学科）

心理学の基本的知識・技能を修得するため、導入から基礎へと体系的に配置された科目を学修するとともに、心理学に関する外部試験（心理学検定等）への受験を奨励し、修得した知識・技能を適宜、客観的に測定することで更なる学修意欲の向上及び知識・技能の定着の促進を図る。また、上級年次から展開される各分野の専門科目

については、基礎から応用へと進む学修過程における学びの接続を円滑にするため、科目間での連携・情報共有を図る。さらに、各専門演習科目において学科の教育課程から取得可能な各種資格の社会的必要性への理解を高めるとともに、身につけた心理学の知識・技能を用いて社会の様々な課題に取り組む意識と姿勢の醸成を図る。

(2) 学生支援

①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）

学生の主体的な活動を支えるため、学修・生活環境、正課及び課外活動の支援を行う。多様な学生（障害、性、留学生）に対する支援体制や強化指定クラブの支援内容等を見直すほか、大学での学修を支える図書館の利用促進を図るため、学生参加型企画の運営を継続して行う。課外活動については、2021 年度に新たに設立された公認クラブ・同好会の活動状況を把握し活性化を支援するとともに、本学における課外活動の中心的な存在である学友会・学園祭実行委員会の組織を強化し、支援体制を見直す。また、学部学科を超えて様々な課外活動に取り組む学生・教職員参加プロジェクトを構想中であり、2022 年度はその始動に向けて概要をまとめる。

②キャリア支援の強化（薬学部）

「薬剤師として求められる基本的な資質」を前提とした学習成果基盤型教育の実践により、個々の「薬剤師となる志」の持続を図るとともに、学生の職業意識の醸成に努める。2 年次から就職ガイダンスを順次実施し、就職への意識を早期から啓発するとともに、各種就職対策講座等を実施し、就職活動に必要なスキルを身につけさせる。

また、企業や病院等とのマッチングの場を学生に提供することを目的に、4・5・6 年次生を対象とした学内合同企業説明会を実施する。併せて学内で個別企業説明会を随時実施し、高学年に対しては採用に結び付く機会として、その他の学年には業界の全般的取組が学べる機会として提供する。薬学部では進路支援委員会を中心に、教員個々が学生の就職に関する情勢について理解を深め、学部全体で学生に対する進路指導ができる強固な体制でキャリア支援に臨む。

③キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

コロナ禍で急変する社会情勢の中で、対面方式やオンライン方式を活用した就職支援を用い、柔軟な学生サポートを行う。1 年次生から学年を追って段階的に受講する行政職公務員受験対策講座を 2022 年度から開講し、資格取得支援を充実させる。就業体験を行うためのインターンシップの支援や就職対策講座を開催し、教職協働で学生の進路実現をサポートする。併せて、進路支援委員会と進路支援課が協働して、企業・病院が求める人物像や採用動向の把握に努め、接点強化を図る。

留学生の進路支援については、外国人留学生に特化したキャリア教育プログラムを継続し、進学支援 e-ラーニングや大学院進学説明会、大学院訪問などを更に推進する。

(3) 研究活動

①研究基盤の充実（全学）

教員の研究活動を支援する体制を整備し、特色ある研究を推進して研究力を強化する。研究力の向上により、教育の質の向上を実現する。研究資金において、競争的資金（科研費）の採択率向上、外部研究資金の獲得に向けた学内研修及び支援体制の充実を図る。また、学内公募型の研究助成制度、研究活動及び外部資金獲得状況等を考慮した個人研究費制度の再構築により、選択と集中による研究費の配分を検討する。

研究環境においては、大型研究装置の整備に係る年次計画を見直す一方、学術資料・データベース等の利用促進、学内の研究機器・設備・施設の共同利用の促進、外部委託を含めた外部機関との研究機器の共同利用等の連携体制を検討する。また、自主研究（研究日）、学外（海外を含む）研究制度等の周知及び運用を促進する。

学内研究支援体制の見直し・強化を図るとともに、高度研究支援・マネジメント人材等高度専門職の育成に向けた人材配置を検討する。

②社会に貢献できる研究の推進（全学）

「健康社会の実現」のため、特色ある研究、地域社会の課題解決に資する研究を推進する。健康長寿総合研究グループや学内研究助成に採択された連携研究を推進するとともに、学内の研究シーズと産業界や自治体等のニーズとのマッチングにより共同研究・受託研究等を積極的に推進し、その成果を社会実装や地域社会の発展につなげていく。

研究成果を広く社会に還元するために、紀要への投稿を促すとともに、機関リポジトリの内容を充実させる。さらに、本学ホームページの研究テーマの更新、研究関連ニュースの掲載等を通じて情報発信を強化する。

(4) 国際化

①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備（全学）

新型コロナウイルス感染症終息後、速やかに日本人学生の留学派遣や海外インターンシップ、海外協定校との学術交流などを再開させ、海外協定校の新規開拓に取り組む。また、外国人留学生の受入れについては、2002年からスタートした「2+2共同教育プログラム」は2022年度に20周年を迎えることから、記念式典を企画の上、海外協定校との成果を相互に再確認する機会とし、プログラムの発展につなげる。また、入国制限による未入国の学生に対し、オンライン授業を充実させ、学生の不利益にならないように教育活動を展開する。さらに、外国人留学生が入国してから直ちに通常の教育を開始できるように、万全な学修生活環境を整備する。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

①社会連携活動の強化（全学）

これまでの産学官・地域連携の諸活動及び自治体との連携推進会議等での結果を総括し、現状把握及び新たな連携事業を検討し連携の強化を図る。「北陸大学産学官・

地域連携ポリシー」に基づき、学生ボランティアの推進、地域課題に取り組む学生プロジェクトの支援及び教員のサポート体制の整備・活動の推進及び金沢市近郊私大等プラットフォーム加盟校との各種事業を実施し、地域と産業の活性化に寄与する。

②保護者・卒業生及び企業等との連携（全学）

ステークホルダーである保護者・卒業生（同窓生）に、本学の教育研究活動への理解を高めてもらうため、ホームページ等の広報ツールを活用した情報提供を充実させる。特に、保護者に対する情報提供を充実させるため、松雲友の会（保護者会）のホームページを2022年度中に開設する。また、卒業生に学生との交流機会を新たに提供するなどして、卒業生が在籍する企業と大学とのネットワーク強化を図る。

③生涯教育・社会人教育の推進（全学）

孔子学院講座、地域連携センター主催の市民講座等本学の特色を生かしつつ、職能団体、大学コンソーシアム石川及び金沢市近郊私大等プラットフォーム加盟校とも連携した公開講座、講演会、社会人向けプログラムの充実を図り、本学の教育・研究の成果を地域社会に還元する。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

①学生募集活動の強化（全学）

志願者の増加を目的に、高校生及びその保護者、高校教諭等との接触機会を増やすため、新型コロナウイルス感染対策を行った上で対面型を重視した活動を継続的に行う。また、特に理学療法学科（仮称：2023年度新設予定）の周知を図るため、テレビCMに加え、重点エリアである石川県、富山県、福井県での駅看板、SNS広告等の募集広報を強化する。

②大学ブランディング強化（全学）

「学生の成長力No.1の教育を実践する大学となる。」を前面に打ち出し、教育、学生・進路支援、研究、社会連携、国際交流等諸活動とその成果に関する情報を統一的に広報展開することにより、大学ブランドの構築、在学生・教職員のモチベーション向上、地域社会・就職先企業等に対する認知度向上を図る。また、学生募集活動と連動した大学広報の実施、さらには在学生・教職員、同窓会・卒業生の帰属意識の向上に向けた発信情報の最適化に取り組む。

(7) 経営基盤強化

①財務基盤強化

大学の永続的な発展と将来構想の実現に向け、「中長期財務計画」に基づき、経常収支差額を改善し、健全な財務基盤の確立を目指す。収入面では、入学者の確保、退学率及び留年率を改善し、安定的な学納金収入を見込むとともに、戦略的な補助金申請・採択強化、恒常的な寄付金獲得による財源の多様化を図る。また、創立50周年記念事業に向けた募金活動の準備を開始する。支出面では、将来構想に基づいた中長

期人事計画を策定し、計画的かつ適正な人員配置による人件費の運用を行う。経常的経費については、予算執行の厳格な管理、費用対効果の検証等による経費削減を促進する。

②組織・人事・制度の全体最適化

経営ガバナンス体制の強化、内部質保証システムを確立するとともに教職員が意欲とやりがいを持って業務が遂行できるよう、スマートワーク推進、ワークライフバランスの実現等の働き方改革、ダイバーシティ促進を含めた新たな教職員の人事制度の構築を図る。また、組織・業務のスクラップ・アンド・ビルド及び電子決裁システムの運用を開始し、業務のデジタル化等による組織・業務の全体最適化を推進する。

③キャンパス等の活用整備

2023 年度医療保健学部理学療法学科（仮称）開設に向けて太陽が丘 4 号棟（仮称）を建設する。既存の施設は有効活用・改修等を基本とし、施設・設備・I C T 環境の整備計画に基づき、次世代の教育に対応する学修環境・情報環境及び課外活動や学生生活の充実に向け必要な環境整備に取り組む。教育組織等の整備に伴う将来構想を踏まえた新たなキャンパスマスタープランの基本計画を策定する。

④社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

北陸地域での社会的人材養成のニーズを精査し、この地域において持続的な競争力が確保できる教育組織等の整備として、2023 年度に既設 3 学部の入学定員等の再設定を行うとともに、医療保健学部理学療法学科（仮称）の開設に向け、文部科学省及び関係省庁と調整を図り申請業務を遂行する。さらに 2023 年度以降も本学の発展、競争力確保を目的として、教育組織等の充実にに向けた方策を提案する。



太陽が丘 4 号棟（仮称）のイメージパース